

# D | AMコア資産設計ファンド (堅実型)

## <愛称：まもラップ (堅実型)>

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本、先進国および新興国の債券・株式の6資産に実質的に分散投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年4月14日～2020年10月12日

第11期	決算日：2020年10月12日	
第11期末 (2020年10月12日)	基準価額	10,934円
	純資産総額	109百万円
第11期	騰落率	5.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

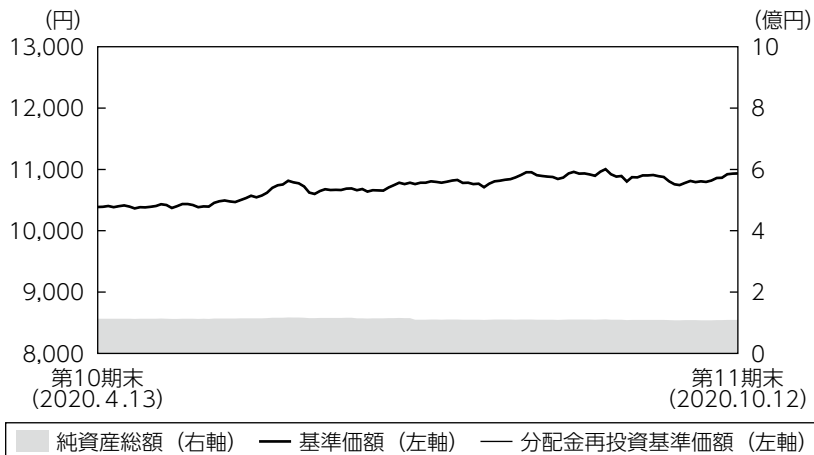
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第11期首：10,386円  
 第11期末：10,934円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：5.3%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

株式市場は、各国の大規模経済支援策への期待を背景にして、上昇して始まりました。期中では、米中対立の激化に対する懸念や、新型コロナウイルス感染者が拡大したことなどから調整する局面もありましたが、世界的な経済活動の再開や、ワクチン開発の期待感、また、米国の追加経済対策への期待感が高まったことなどから、期を通して見ると、上昇しました。このことを主因として、基準価額は上昇しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△0.4%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	18.0%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.5%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.8%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	25.8%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2020年4月14日 ～2020年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.576%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,710円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(29)	(0.274)	
(販売会社)	(29)	(0.274)	
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.011)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 2)	(0.015)	
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 1)	(0.008)	
合計	66	0.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

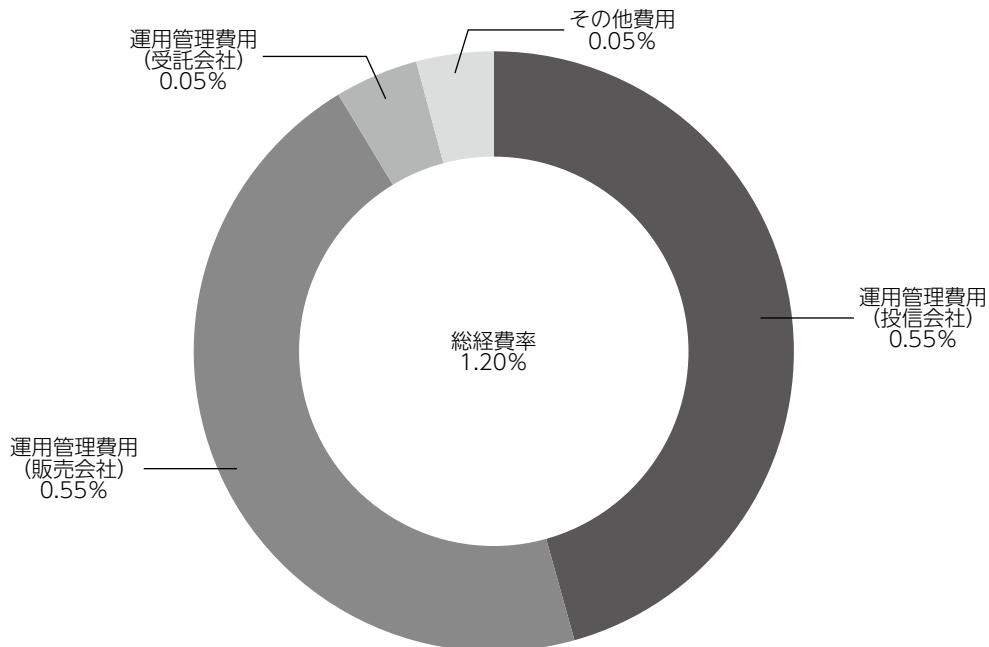
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



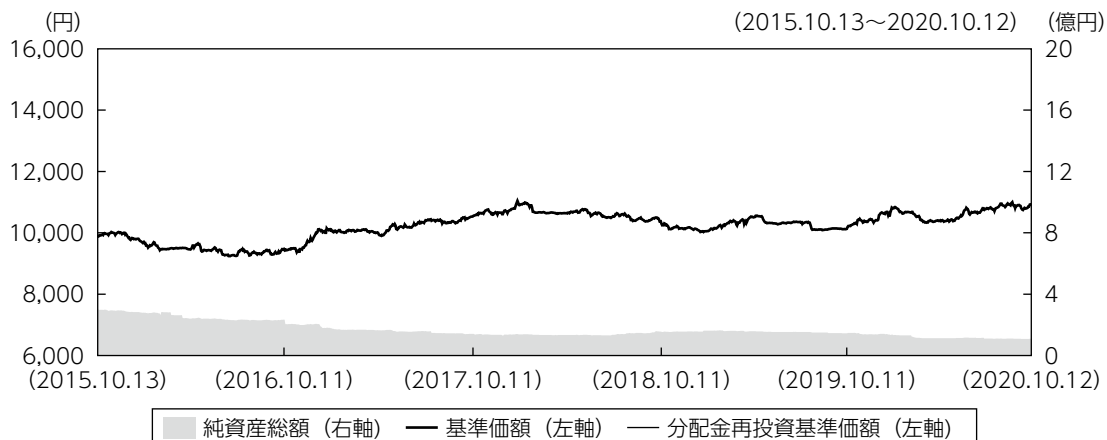
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年10月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年10月13日 期首	2016年10月11日 決算日	2017年10月11日 決算日	2018年10月11日 決算日	2019年10月11日 決算日	2020年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,926	9,477	10,538	10,294	10,129	10,934
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.5	11.2	△2.3	△1.6	7.9
純資産総額 (百万円)	301	233	141	154	145	109

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 投資環境

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初は、日本銀行の国債買入れ姿勢の積極化の方針を受けて、10年国債利回りは低下しました。2020年5月から期末にかけては、新型コロナウイルス感染拡大懸念や安倍首相辞任などを背景に10年国債利回りが低下する局面も見られた一方、リスク性資産の価格の回復などを背景に概ね10年国債利回りは上昇基調となりました。

国内株式市場は、期初から2020年6月上旬までは、経済活動再開への期待の高まりや新規感染者数の減少、世界各国での経済対策などをを受けて上昇しました。その後は、米中関係の悪化を要因として一時的に下落する場面もありましたが、6月半ばから期末までは新型コロナウイルスの感染動向や米国大統領選挙の動向を要因として一進一退の相場展開となりました。

先進国債券市場では、米国債、欧州債の利回りは、ともに低下（価格は上昇）しました。米国では世界的な景気減速に加え、米中貿易摩擦の激化やブレグジット等の不透明感があり、F R B（米連邦準備理事会）が政策金利の引き下げを実施したことなどから、米国債利回りは低下しました。欧州圏ではE C B（欧州中央銀行）が追加的に金融緩和をしたことなどから、欧州債の利回りは低下しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場は欧米における新型コロナウイルスの感染拡大から調整する場面もありましたが、経済活動正常化への期待感などから底堅く推移しました。2020年9月に入ると大型ハイテク株を中心に売りが広がる中、リスク選好の動きが後退したことから調整しましたが、追加経済対策などへの期待感から反発して期末を迎えました。欧州株式市場もほぼ同様の動きとなり、前期末比では各国市場、概ね上昇しました。

新興国債券市場は上昇しました。期初から2020年8月にかけて、欧米での経済活動再開に伴う景気回復期待や、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待感、欧州復興基金の創設でE U（欧州連合）首脳が合意したことなどが上昇要因となりました。期末にかけては、新型コロナウイルス感染の再拡大や米国の追加経済対策への不透明感などから弱含みました。国別では、中南米の上昇が目立ちました。米国長期金利は小幅に上昇し、対米国債スプレッドは大幅に縮小しました。

新興国株式市場は前期末比で上昇しました。期前半は米中对立激化に対する懸念などから調整する場面も見られましたが、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発や世界的な経済活動再開への期待から堅調に推移しました。期後半はプラス成長に転じた中国の景気拡大期待などから底堅く推移しました。2020年9月に入ると米国で大型ハイテク株を中心に売りが広がる中、リスク選好の動きが後退したことから調整しましたが、米国の追加経済対策などへの期待感から反発しました。

為替市場では、対ドルでは円高が進み、対ユーロでは円安が進みました。対ドルでは、米国経済の回復期待や、リスク選好姿勢が強まったものの、米中对立の激化に対する懸念や、新型コロナウイルスの感染者が拡大したことなどからリスク回避懸念が強まり、円高が進みました。一方、対ユーロでは、復興基金が今後の欧州景気を支えるとの期待などから、円安が進みました。

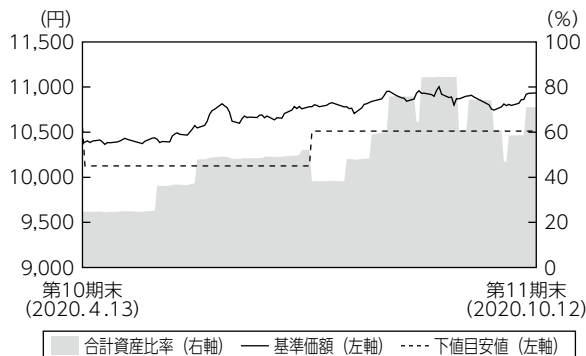
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

国内外の6つのマザーファンドへの分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。基準価額は上昇基調で推移したため、2020年7月の下値目安値変更時まで、合計資産比率を段階的に52%程度まで引き上げました。下値目安値変更後、合計資産比率を38%程度まで引き下げましたが、その後も基準価額が上昇基調で推移したため、合計資産比率を85%程度まで引き上げた後、期末にかけて、合計資産比率を引き下げ71%程度としました。

※ 合計資産比率は純資産総額に対する各マザーファンド評価額の合計の割合です。

＜基準価額と合計資産比率の推移＞



### ●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

### ●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

### ●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

### ●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しております。

### ●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

### ●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しております。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年4月14日 ～2020年10月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,052円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行い、信託財産の成長を図ります。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざした運用を行います。

### ●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

### ●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

### ●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

### ●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したファンドパフォーマンスをめざします。

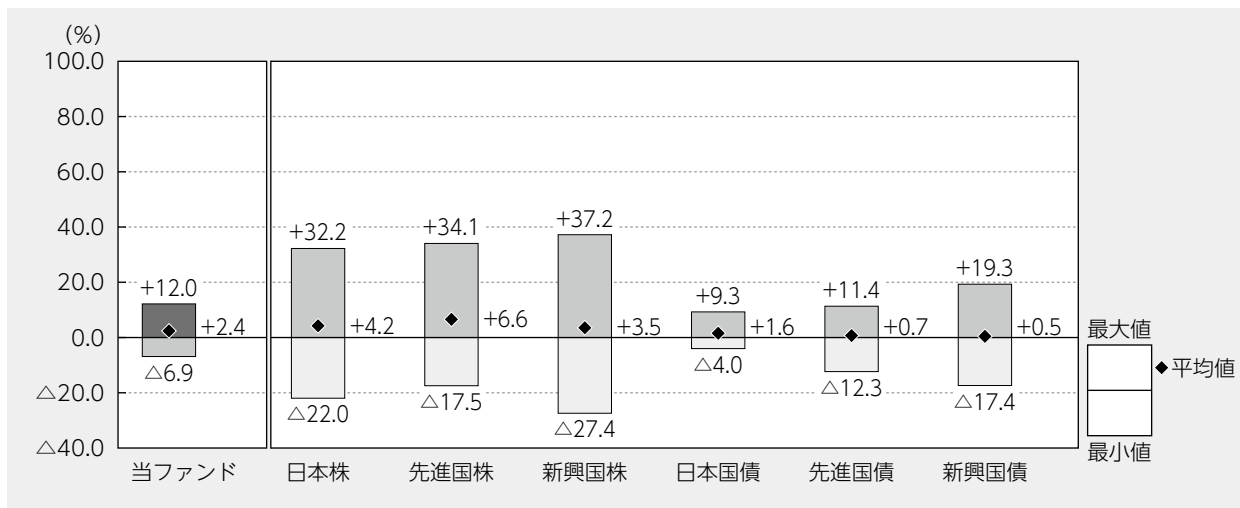


- エマージング債券パッシブ・マザーファンド  
引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。
- エマージング株式パッシブ・マザーファンド  
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年8月28日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	D I A M コア資産設計 ファンド（堅実型）	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（E T F）、短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本、先進国および新興国の債券・株式の6資産に実質的に分散投資を行います。マザーファンドのほか、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（E T F）、短期金融資産等<sup>(*)</sup>に投資する場合があります。</p> <p>（*）市場環境によっては、残存期間3年以下の債券に投資することがあります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p> <p>6資産の配分比率（基本配分比率）は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。</p> <p>基準価額の水準や市場環境等に応じて、投資対象である6資産合計の投資比率（合計資産比率）を機動的に変更することで、資産価値上昇時には値上がり益の獲得をめざし、資産価値下落時には基準価額の下落を一定水準（下値目安値<sup>(*)</sup>）までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、3ヵ月毎に改定します。</p> <p>（*）基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。）。</p>	
分配方針	決算日（原則として4月、10月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年8月~2020年9月

代表的な資産クラス : 2015年10月~2020年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2020年10月12日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：6ファンド)

	当期末
	2020年10月12日
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	21.6%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	17.9
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.4
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.3
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.9
その他	28.9

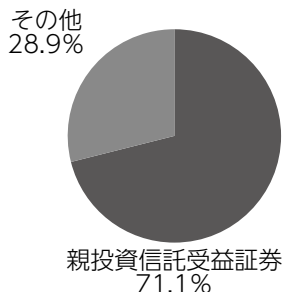
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

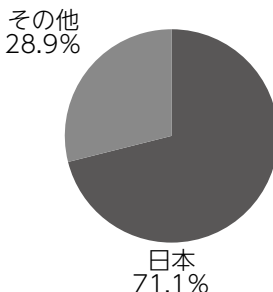
(注3) 当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注4) 上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

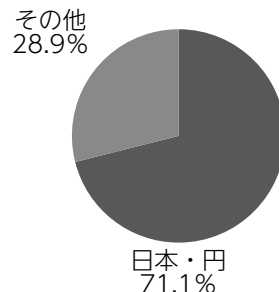
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

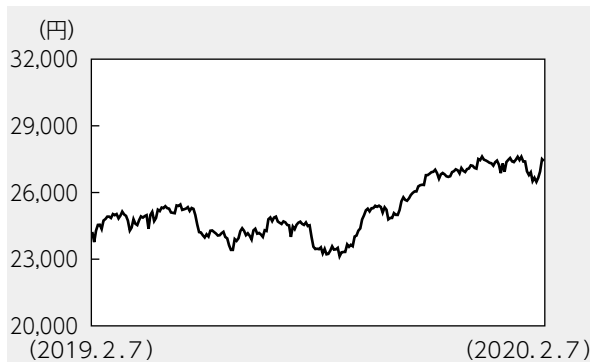
項目	当期末
	2020年10月12日
純資産総額	109,213,594円
受益権総口数	99,880,953口
1万口当たり基準価額	10,934円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,490,630円、同解約元本額は10,290,763円です。

## 組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2019年2月8日～2020年2月7日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニー	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
武田薬品工業	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
キーエンス	日本・円	1.4
リクルートホールディングス	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.1
KDDI	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,151銘柄	

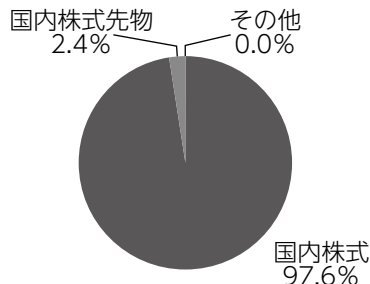
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

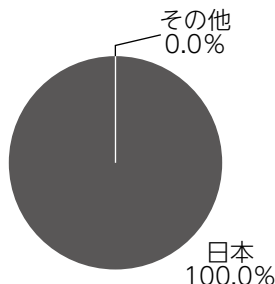
### ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	2.4%
組入銘柄数	1銘柄	

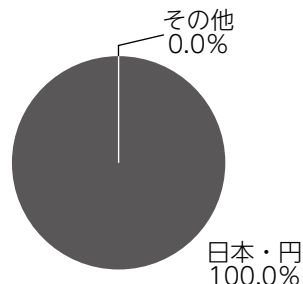
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,270円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

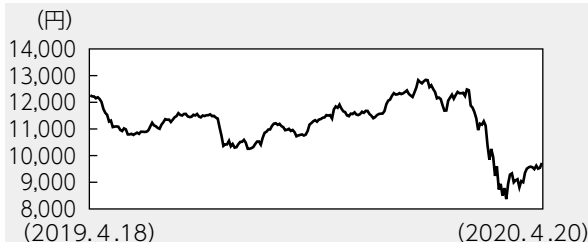
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

（計算期間 2019年4月19日～2020年4月20日）

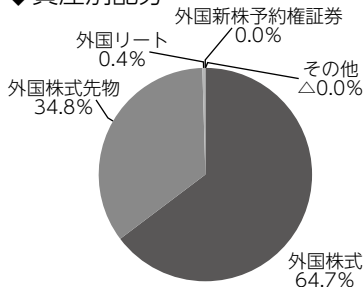
◆基準価額の推移



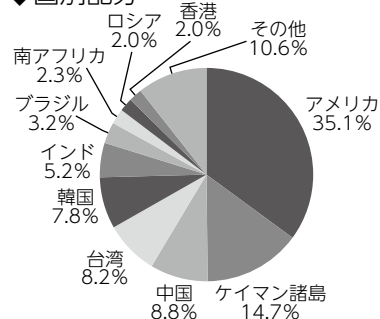
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	15円	0.134%
(株式)	(13)	(0.112)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.020)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	21	0.186
(株式)	(21)	(0.186)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	22	0.201
(保管費用)	(16)	(0.147)
(その他)	(6)	(0.053)
合計	58	0.520

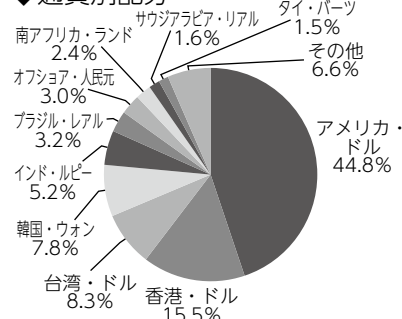
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	4.7%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.2
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.6
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.0
NASPERS LTD	南アフリカ・ランド	0.8
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	0.7
CHINA MOBILE LIMITED	香港・ドル	0.6
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	0.6
IND & COMM BK OF CHINA - H	香港・ドル	0.5
組入銘柄数	1,195銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	34.8%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,180円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

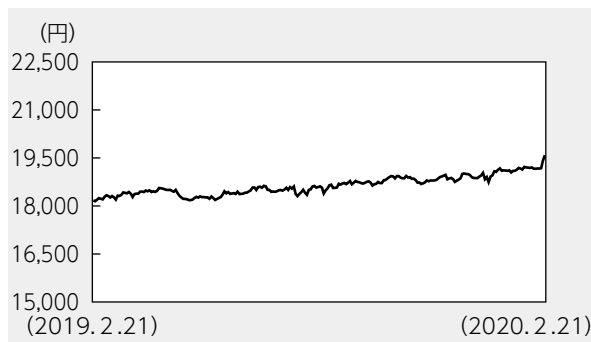
(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2019年2月22日～2020年2月21日)

### ◆基準価額の推移



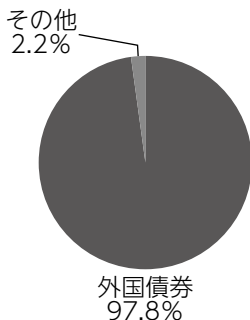
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	1.0%
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.0 11/15/21	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.25 03/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 12/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 09/30/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.25 04/30/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 3.125 05/15/21	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	593銘柄	

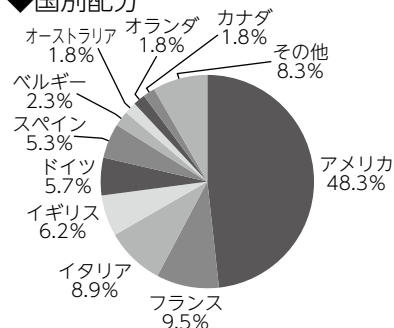
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.012% (0.012) (0.000)
合計	2	0.012

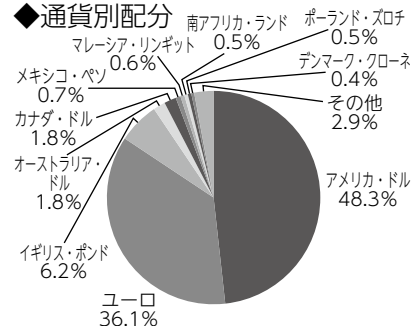
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,642円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について&gt;

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。